

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,420	4.4	2,469	△4.7	2,509	△10.8	1,633	△7.3
2018年3月期第2四半期	12,849	0.5	2,590	5.5	2,812	15.4	1,762	7.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,624百万円 (△19.5%) 2018年3月期第2四半期 2,017百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	58.93	—
2018年3月期第2四半期	62.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,995	22,678	75.6
2018年3月期	28,871	21,470	74.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,678百万円 2018年3月期 21,470百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.4	2,800	10.4	2,850	△1.4	1,970	5.2	71.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	30,716,688株	2018年3月期	33,444,451株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,000,047株	2018年3月期	5,727,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	27,716,647株	2018年3月期2Q	28,344,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては米中を中心とした経済摩擦問題が激化するなど、世界経済及び国内経済にとっても不透明感が一層高まる状況となりました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は一時24,000円台まで上昇いたしました。

② 業績の概況

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与いたしました。これらの増収が前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比570百万円増(同4.4%増)の13,420百万円となりました。

利益面では、大型の印刷案件受注増等による外注費の増加や、体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比121百万円減(同4.7%減)の2,469百万円となりました。また、経常利益は前年同期比303百万円減(同10.8%減)の2,509百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比128百万円減(同7.3%減)の1,633百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比379百万円増(同6.2%増)の6,454百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会デジタル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比176百万円増(同5.8%増)の3,209百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、純資産総額・ファンド本数ともに堅調に推移したものの、受注案件の小型化により主力製品である目論見書や運用報告書が減収となりました。各種販促ツールやJ-REIT市場関連製品の増収がこれを補い、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比17百万円増(同0.5%増)の3,513百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は、前年同期比2百万円減(同1.1%減)の243百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,075,111	47.3	6,454,249	48.1	379,137	6.2
上場会社IR関連等	3,032,973	23.6	3,209,048	23.9	176,074	5.8
金融商品ディスクロージャー関連	3,495,963	27.2	3,513,554	26.2	17,590	0.5
データベース関連	245,909	1.9	243,251	1.8	△2,657	△1.1
合計	12,849,958	100.0	13,420,104	100.0	570,145	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上高は、データベース関連を除く3つの製品区分において前年を上回り、570百万円の増加となりました。売上原価は、大型の印刷案件等受注増による外注加工費の増加と制作体制の強化及びサービスの向上による労務費の増加を主因として、566百万円増加いたしました。これにより売上原価率は前年同期比で1.9ポイント増加し、57.3%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比3百万円増(同0.1%増)の5,729百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比125百万円増(同4.0%増)の3,259百万円となりました。販管費率は前年同期比で0.1ポイント減少し、24.3%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比121百万円減(同4.7%減)の2,469百万円となりました。

営業外収益は、投資事業組合運用益が前期比198百万円の反動減となったことで49百万円となりました。営業外費用9百万円との加減により、経常利益は前年同期比303百万円減(同10.8%減)の2,509百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は特別利益・特別損失を計上していないため経常利益と同額となり、前年同期比198百万円減(同7.3%減)の2,509百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比128百万円減(同7.3%減)の1,633百万円となりました。

③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考) 2018年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,772	4,077	4,864	4,739	22,454
構成比 (%)	39.1	18.1	21.7	21.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し29,995百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,009百万円及び受取手形及び売掛金の減少415百万円、有価証券の減少400百万円、仕掛品の減少78百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し7,317百万円となりました。主な要因は、前受収益(流動負債「その他」)の増加585百万円、未払法人税等の増加83百万円及び支払手形及び買掛金の減少219百万円、未払費用(流動負債「その他」)の減少252百万円、短期借入金の減少250百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し22,678百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,633百万円の計上による増加と剰余金の配当415百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、75.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円増加し、15,621百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,026百万円(前年同期は3,638百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,509百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,726百万円、利息及び配当金の受取額39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額738百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は329百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入400百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出438百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は691百万円（前年同期は748百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額415百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2018年4月27日に公表した2019年3月期連結業績予想に対して、上半期（第2四半期連結累計期間）につきましては、大型の印刷案件等外注費比率の高い製品の受注増加や、採用計画が先行したことなどにより利益目標が未達となりました。しかしながら、下半期では上半期のような外注費の増加は見込まれないこと、また採用抑制等による労務費・人件費の抑制や一層のコスト削減を見込んでいることから、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,736,114	13,745,864
受取手形及び売掛金	2,208,288	1,792,361
有価証券	2,599,977	2,199,962
仕掛品	431,937	353,919
原材料及び貯蔵品	12,009	7,617
その他	277,050	243,950
貸倒引当金	△450	△440
流動資産合計	17,264,927	18,343,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,722	1,481,707
機械装置及び運搬具（純額）	689,709	648,711
土地	2,050,727	2,050,727
その他（純額）	260,201	321,997
有形固定資産合計	4,502,360	4,503,144
無形固定資産	1,740,921	1,777,474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,594	3,805,631
その他	1,598,173	1,583,834
貸倒引当金	△23,456	△17,867
投資その他の資産合計	5,363,310	5,371,598
固定資産合計	11,606,593	11,652,216
資産合計	28,871,520	29,995,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,761	523,466
短期借入金	350,000	100,000
未払法人税等	726,751	809,875
賞与引当金	604,930	685,202
その他	2,040,214	2,268,770
流動負債合計	4,464,657	4,387,314
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	2,250	3,000
退職給付に係る負債	2,062,381	2,033,193
その他	572,225	593,705
固定負債合計	2,936,856	2,929,898
負債合計	7,401,514	7,317,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	18,368,643	17,039,318
自己株式	△5,348,073	△2,801,186
株主資本合計	20,762,816	21,980,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,438	738,708
為替換算調整勘定	△9,418	△4,717
退職給付に係る調整累計額	△49,830	△36,130
その他の包括利益累計額合計	707,189	697,859
純資産合計	21,470,006	22,678,238
負債純資産合計	28,871,520	29,995,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,849,958	13,420,104
売上原価	7,124,506	7,690,806
売上総利益	5,725,451	5,729,297
販売費及び一般管理費	3,134,557	3,259,783
営業利益	2,590,894	2,469,513
営業外収益		
受取利息	1,021	661
受取配当金	18,244	15,485
持分法による投資利益	—	2,410
投資事業組合運用益	198,651	—
設備賃貸料	7,385	12,493
作業くず売却益	11,852	12,888
その他	5,913	5,127
営業外収益合計	243,068	49,066
営業外費用		
支払利息	2,099	1,322
持分法による投資損失	10,727	—
投資事業組合運用損	—	3,088
設備賃貸費用	1,788	2,056
その他	7,075	2,896
営業外費用合計	21,690	9,364
経常利益	2,812,272	2,509,215
特別利益		
投資有価証券売却益	49,851	—
特別利益合計	49,851	—
特別損失		
投資有価証券評価損	154,840	—
特別損失合計	154,840	—
税金等調整前四半期純利益	2,707,283	2,509,215
法人税、住民税及び事業税	922,601	810,705
法人税等調整額	22,449	65,134
法人税等合計	945,050	875,839
四半期純利益	1,762,233	1,633,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762,233	1,633,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,762,233	1,633,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,782	△27,729
為替換算調整勘定	502	4,700
退職給付に係る調整額	36,833	13,699
その他の包括利益合計	255,117	△9,329
四半期包括利益	2,017,350	1,624,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,017,350	1,624,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,707,283	2,509,215
減価償却費	563,042	571,688
のれん償却額	21,868	7,226
引当金の増減額(△は減少)	15,464	75,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,471	△9,447
受取利息及び受取配当金	△19,266	△16,147
支払利息	2,099	1,322
持分法による投資損益(△は益)	10,727	△2,410
投資有価証券評価損益(△は益)	154,840	—
売上債権の増減額(△は増加)	888,614	995,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,094	82,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,120	△218,204
未払消費税等の増減額(△は減少)	141,985	70,702
その他	△494,618	△340,523
小計	3,898,486	3,726,611
利息及び配当金の受取額	38,392	39,726
利息の支払額	△2,076	△1,506
法人税等の支払額	△296,157	△738,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638,644	3,026,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	550,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△395,314	△225,157
無形固定資産の取得による支出	△291,083	△438,591
投資有価証券の取得による支出	△105,590	△300,271
その他	93,631	234,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,355	△329,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△401,085	△63
配当金の支払額	△371,726	△415,074
その他	△25,501	△26,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,313	△691,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	3,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,742,490	2,008,149
現金及び現金同等物の期首残高	12,687,910	13,613,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,430,401	15,621,226

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月15日付で普通株式2,727,763株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,546,950千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。